

MAGAZINE OF ANNOUNCING TO PUBLIC OF SHUJI KIRA WHO MAKES OITA ENERGETIC

KiRAKiRA

PRESS

吉良州司の「きらきら広報」

www.kirashuji.com

2010.01

Vol.11

CONTENTS

新年のごあいさつ 01

外務大臣政務官としての仕事 03

新政権下における新しい陳情システム 05

事業仕分けについて 06

吉良州司のスケジュール紹介 09

民主党マニフェストを読み解く―特集①

八ッ場ダム問題について 12

写真で綴る総選挙 15

民主党マニフェストを読み解く―特集②

子ども手当の是非と今後の方向性について 17

お茶の間集会 21

ようこそ国会へ 22

事務局より

新世紀日本の創造

坂の上の雲を見つめながら

吉良州司

あけましておめでとうございます。
いい年を迎えられたこととお慶び
申し上げます。

政権交代実現と
3期連続小選挙区当選

昨年2009年8月30日、日本が新しく生まれ変わりました。多くの国民の念願が叶い、戦後史上はじめて政権交代が実現しました。私の大分1区では約6万票の大差をつけて、初挑戦以来3期連続の小選挙区当選を果たさせて戴きました。これもひとえに、吉良州司を温かく支えてきて戴いた支援者のみなさんのおかげです。心から御礼申し上げます。

新政権に対する国民の期待

政権発足後、早4ヶ月が経とうとしていますが、この間の新政権の運営について、みなさんはどのような評価をされているのでしょうか。恐らくは、期待と不安とがいまだに混在しているのではないで

しょうか。

多くの国民のみなさんが民主党に政権を託した理由は、①自民党長期政権に対する飽きや嫌気歴史的使命を終えたと判断、②民主党への積極的評価というよりも自民党に代わる受け皿としての認知（どこまでやれるかわからないが、一度やらせてみようかと判断）、③民主党が掲げる主張や政策の中でも特に「税金無駄遣いの根絶」や「官僚依存からの脱却」については積極的評価と期待（個別政策については賛否両論あるが、この2点では多くの国民が賛同）、ではないかと思っています。

つまり、国民が新政権に期待していることは、まず、「税金無駄遣いの根絶」と「官僚依存からの脱却」（そのための天下りの根絶や、公益法人などの天下り受け皿法人の徹底的な見直し）だと信じています。

事業仕分けに対する国民の支持

ほぼ毎日テレビのニュースを賑

わせた昨年11月の新政権による「事

業仕分け」は、政権発足後のスタートダッシュでいきなり国民期待の本丸である「税金無駄遣いの根絶」に取組んだ姿勢、それも妥協を許さない姿勢に対して多くの国民が拍手喝采してくれたのではないかと思います。

また、その過程において、無駄遣い事業（正確には新政権が政治的に「優先順位が低い」と判断した事業）を温存、看過していた官僚目線の事業の廃止、削減、見直しを強く迫ることに、「官僚依存システム」に大きく切り込んだことに対する国民の高い評価ではなかったかと思っています。

英国ブレア首相の 政権交代の経験

一方、米軍沖繩海兵隊の普天間基地移設問題、八ツ場ダム問題、財政健全化問題、3党連立問題などでは、多くの国民が心配をし続けているのではないかと思います。

政権交代直後から、前政権が積

み残してきた諸問題への対応や「コンクリートから人へ」という新政策が重視する政策の実行が急務ですが、厳しい現実には直面し、一筋縄ではないかな状況が続いているからです。

この新政権が直面する厳しく、難しい現実対応につき、1997年に政権交代を実現したトニー・ブレア英国元首相が次のように語っていると聞きました。

- (1) 政権交代直後は学ぶべきことが非常に多く、最初の1期は「学習期間」になる。
- (2) 対外問題もさることながら、新政権としては国内問題で結果を出す必要がある。

(3) 政権運営の枠組みの早期確立
 によって、その後の運営を円滑にする必要がある。

(4) 政治主導の強化も大事だが同時に官僚をうまく使いこなすことも重要。そうでなければ、官僚機構に蓄積された莫大な情報、経験

が活用できない。政と官のバランスを取ることが大事。

(5) 政権獲得前は、特定の政策に焦点を当てる時間的余裕があったが、一端政権運営を始めると、諸外国首脳との会談やセレモニーなど日々の行事に追われ、自分でものを考える時間が極端に少なくなり、戦略的に考えることができなくなる。

やるべきこと、やれることを
着実に実行

このように、あのブレア首相でさえも政權獲得直後は、日々試行錯誤しながらの政權運営だったようです。鳩山政權も、先述した、国民の期待がもつとも高い分野、言い換えれば「何をしてほしいから政權を託したのか」という分野の実行を、まずは最優先すべきだと思います。マニフェストに掲げた重要政策は4年間かけてじっくりと実現すべき政策、それだけ長い時間を必要とするものが多く含まれています。今、やるべきことは、国民の期待(税金無駄遣いの根絶と官僚依存システムからの脱却)に應えるべく、やれることを着実に実行していくことです。そして、一方で政權運営の学習をしつつ、

同時に、民主党が掲げてきた「国民の生活が第一。」の国創りビジョンと「コンクリートから人へ」に象徴される政策優先順位の明確化につき国民全員参加の議論を進めるべきだと思います。

坂の上の雲

昨年末、NHKで司馬遼太郎原作のテレビドラマ「坂の上の雲（第一部）」が放映されました。続きは、今年秋と来年秋に放映されるそうです。私も学生時代に夢中になりました。その後も自分を勇気づけたい時には必ず読み返してきた、もつとも心打たれる小説です。新しい時代を迎えて、近代国家創りに奔走する明治の先達の熱い志が伝わってきて、何度読んでも胸が熱くなってきました。このNHKのドラマ化

の企画はずっと以前からあつて、たまたまこの時期に放映が開始されたのでしようが、新政権の第一期と重なつたのはただの偶然とは思えません。

私たちは今、平和な時代に生きていながら、これからの国家百年のために、かけがえのない子孫のために自分たちはどんな犠牲を払ってでも、新しい国創りをしなければならぬ時を迎えています。国全体を覆う社会不安や将来不安、精神的墮落と利己主義の蔓延は、黒船到来以上に、私たちが新しい国創りに立ち向かわなければならぬ大きな潜在圧力です。今こそ、「坂の上」に浮かぶ雲をひたすら見つめながら、勇気

ある一歩を踏み出す時です。国民もそれを肌で感じたからこそ、新政権に平成維新を託したのではないでしょう。か。明治の先達の志に想いを馳せながら、みなさんとともに新世紀日本の国創りに全力で取り組んでいきたいと思えます。引き続きのご支援をよろしくお願い申し上げます。

今年もみなさんにとって素晴らしい年でありますようお祈りしております。

吉良州司

Shuji Kira

外務大臣政務官 としての仕事



■新三役をお迎えする会（外務省）
10月1日、外務省職員を前に政務官就任の挨拶を行いました。「外交は、冷徹なまでに現実に対応しなければならない。日本が大事にしたい価値観を世界に発信するため、鳩山外交、岡田外交は、現実を一つひとつ積み上げながら、一歩でも理想に近づこうとする外交だ。プロの外交官のみなさんの経験、知識を貸してもらい、みなさんと一緒に、鳩山・岡田外交を支えていきたい」と挨拶しました。



政治主導の
政治に向けて

して以下のような会議に出席しています。

○政務三役会議

名前の通り大臣・副大臣・政務官の三役により行われる会議で、官僚は入りません。週二回外務省の重要案件について外務省の方針を決定するために話し合う場です。

○政策会議

政務三役が政策立案を担当するため、与党議員からの意見聴取の場として民主党政権が政策決定の内閣・与党一元化のため新設した会議です。この会議自体には決定権

はありませんが、副大臣、政務官が与党議員の意見を幅広く聴き、省内での政策立案に活かします。政務官は主に司会を務め、主催者である副大臣を補佐しています。

○外務委員会

委員会における官僚の答弁が原則禁止されたため、政務三役（主に大臣、副大臣が中心となります）が質問に答えます。昨年の臨時国会開会中に開かれました外務委員会において、早速、外務大臣政務官とし

て初の答弁を行いました。

表敬・外交日程への参加

政務官として各国の大臣、大使などの要人の表敬を受けたり、時には外務大臣の代理として表敬を受けたりします。また国の代表として世界各国で行われる会議に参加することもあります。昨年の10月にパリで開催された第22回IEA（国際エネルギー機関）閣僚理事会には直嶋経済産業大臣と共に会議に出席し、リードオフ・スピーカーとして各国の代表を前に英語でスピーチも行いました。ちなみに初の公務出張は10月13・16日の1泊3日の弾丸出張で、慌ただしいあまり時差ほけにもならないハードな出張でした。

日常業務

外務省政務三役は大臣をトップとし、副大臣・政務官各1名を1つのチームとし、2つのチーム制をとっています。吉良州司は武正副大臣とチームを組み、担当は外務省内の局割で、地域局としては北米、中南米、北アフリカのイスラム諸国を含む中東を担当、機能局としては総合外交政策局、経済局、文化広報部を担当しています。従って、面談相手もこの担当地域の大使や



■中南米大使とともに総理報告。右は鳩山総理、左中央が吉良州司

政権交代後、テレビやニュースの報道で『政務三役』という言葉をよく耳にするようになったかと思えます。政務三役とは「大臣」「副大臣」「大臣政務官」を指すもので、鳩山政権発足後に初めて言われるようになったようになりました。ここでは三役の役割や吉良州司の外務大臣政務官としての仕事内容についてお伝えします。

政務三役の役割

そもそも大臣政務官（以後政務官と表記）は2001年の省庁再編に合わせて政務次官が廃止され、

大臣などの訪日要人がほとんどです。また予算編成を担当しているため、就任直後から21年度補正予算の見直し、22年度予算概算要求の策定に奔走しました。さらには、政府税制調査会、緊急経済対策会議、国家成長戦略会議のメンバーとして国の重要政策づくりに参画しています。

就任後初の海外出張

―IEA閣僚理事会出席―

政務官就任後間もない10月に吉良州司はフランス・パリで開催されたIEA（国際エネルギー機関）閣僚理事会出席のため、政務官就任後初の海外出張を行いました。各国要人からの表敬や21年度補正予算の見直し、22年度予算概算要求の策定作業に追われるなか大変タイトなスケジュールでの渡航となりましたが、とりわけ、経済外交、経済安全保障に力を入れてきた吉良州司にとってもこの上ない外交デビューの舞台となったと言えるでしょう。

石油のほとんどを外国に依存する日本は、何かの際に供給が途絶えると、IEAの緊急時対応シス

内閣機能の強化のため副大臣とともに新設されました。しかし、人選は選挙の際に箔をつけるため1年〜2年交代のローテーションだったといわれ、政策の決定に参加することはほとんどなく、それどころか役所に姿を見せない政務官も多くいたようです。そのため副大臣とともに『いてもいなくても変わらない存在』として、政府の『盲腸』とも揶揄されていました。

民主党政権では「脱官僚依存」「政治主導」を実現するため『政務三役会議』を新設し、事実上の政策立案の中心に位置付け、各省庁の意思決定機関となりました。これまで官僚の立案を政治家が追認してきた仕組みから政務三役（政治主導）で方針を決め、その指示に従う形で官僚が作業を進める体制となったのです。

またこれまでは各省にまたがる案件の調整は、事務次官会議で行われていましたが、新政権では「閣僚委員会」を発足させ、各省庁の大臣が出席し省庁間の調整を行うようになった。

外務大臣政務官の仕事内容

必須出席会議

政務官就任後、特に重要なものと

テムの助けを借りることになります。一昨年の原油価格の高騰など、世界のエネルギーの中長期的な需給見通しや産油国の動向を把握するなど日本にとって、また世界にとってIEAの存在感は急速に増しています。

吉良州司は午前中の開会セッションで地球温暖化防止のための途上国・先進国・産業界によるWin-Win-Winのメカニズム構築の必要性を指摘の上、とりわけOECDが発電分野における原子力や再生可能エネルギーに関する輸出信用条件等の緩和等を推進することにより、官民が連携して地球温暖化対策が一層進められることを期待する旨の発言を行い、また午後の第1セッションではリードオフ・スピーカーとして、エネルギー分野における非加盟国の重要性の増大、多くの途上国が参加する国際再生可能エネルギー機関（IRENA）との連携強化、ガス安全保障強化のための二国間及び多数国間の投資協定の重要性を指摘しつつ、IEAが適切な機能を果たすべきことを期待している旨、また、市場の透明性・安定性の確保のためにデータの整備等を通じた取組の向上が不可欠である旨を、英語でスピーチしました。

新政権下における 新しい陳情システム

民主党政権となり、今まさに様々な改革が進展していますが、旧政権下のシステムから脱却し、大きな変革を成し遂げようとしているものの一つが「陳情への新しい対応システムの構築と運営」です。

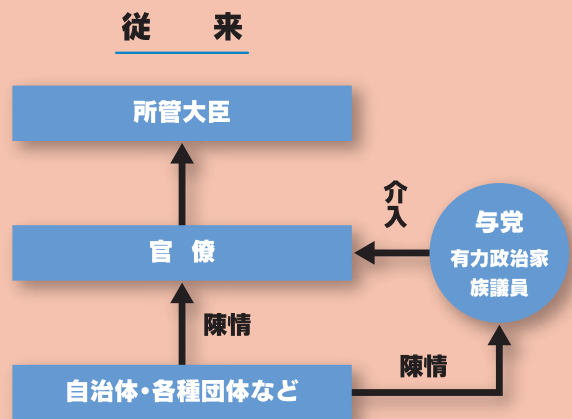
「中央集権から地域主権へ」「官僚主導から政治主導へ」「業界主権から生活者主権へ」という理念のもと、

- 1 政官業癒着の排除と利益誘導型政治からの脱却
 - 2 分権型陳情で霞ヶ関詣でを一掃
 - 3 国の行政刷新と地方行革に寄与
 - 4 透明性・公平性を確保する陳情処理
- この4つを目的とした「新しい陳情システム」に取り組んでいます。

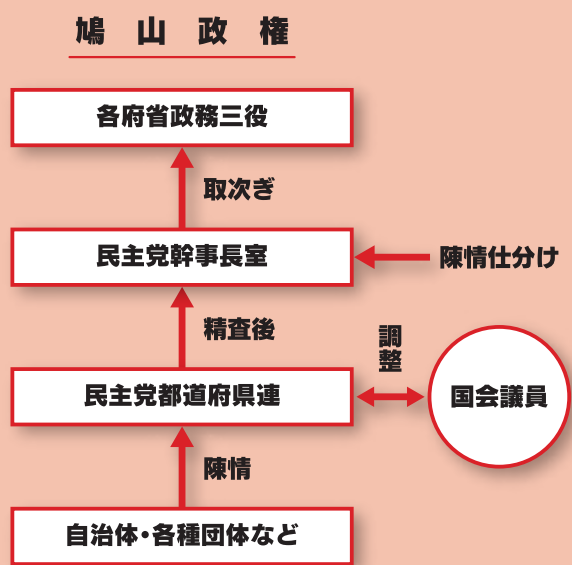
これまでは、企業・団体・地方自治体が、いわゆる族議員の協力を得て、各々個別に各省に陳情・要望を持ち込んでいました。その結果、陳情する業界団体と、それを予算化、法制化する族議員と官僚との政官業癒着構造がはびこるようになっていました。この結果が、870兆円にものぼる巨額の借金と将来不安です。

これを改めるため、民主党では、昨年11月に要望・陳情の取り扱いを都道府県連に一本化し、

その中で広く国民・県民のために資するものなど、建設的な提案型要望を優先して取り上げていくことにしました。各自治体が自由に使える一括交付金の額を増やし、自治体の裁量範囲を拡大することで、この改革を後押しします。もう霞ヶ関詣での必要がありません。この「新しい陳情システム」の推進により、限られた財源の中で優先順位を明確にし、住民の切なる行政ニーズに応えながら、自らの判断で地域経営を行えるようになります。



吉良州司が代表を務める民主党大分県連においても民主党本部の方針に先立つて、昨年10月10日に従来の要望・陳情の取り扱いを抜本的に改めるため「政策推進会議」を設置しました。この大分県連の「政策推進会議」に寄せられた要望・陳情は、精査のうえ党本部幹事長室へ送ることとしており、それについては大分県連ホームページで公開し透明性・公平性を図っています。（具体的な流れについては左のフローチャートを「ご参照ください」。）



事業仕分けについて

事業仕分け作業

ご承知の通り、昨年11月下旬に行政刷新会議の「事業仕分け」が行われました。この状況は連日TV、新聞等で報道され、またインターネット中継でライブでも視聴されました。みなさんの関心も非常に高く、世論調査でも80%を超える国民の支持がありました。またインターネット中継の視聴者は1日平均約30万件にも達しました。今回の事業仕分けに関しては、吉良州司が政府の一員であることから、個別の事業の判断は避けたいと思いますが、この事業仕分けの進め方や内容、ルールについてご説明します。

最初に平成22年度予算編成は「チャート①」の流れで決められていきます。この予算編成の流れの一環として事業仕分けが行われました。

予算確保から予算査定へ

各省庁内で、これまでとは違い、業界団体の意向を族議員を通して予算を増額するのではなく、「査定」し減額した上で概算要求案を財務省に提出しました。今回は3000超ある国の予算が付いている事業の約15%にあたる449事業を長年予算に携わっている財務省が抽出しました。

仕分け作業の流れ

次に、仕分け作業の流れは次の通りで、1事業1時間で行われました。

- 1 **事業説明 5～7分**
(各省担当者)
- 2 **査定担当の考え方を表明 3～5分**
(財務省主計局)
- 3 **主な論点等の提示 2分程度**
(とりまとめ役)
- 4 **質疑・議論 40分程度**
(国会議員、民間有識者、副大臣、政務官 ⇄ 各省担当者)
- 5 **評決結果公表 2分程度**
(とりまとめ役)

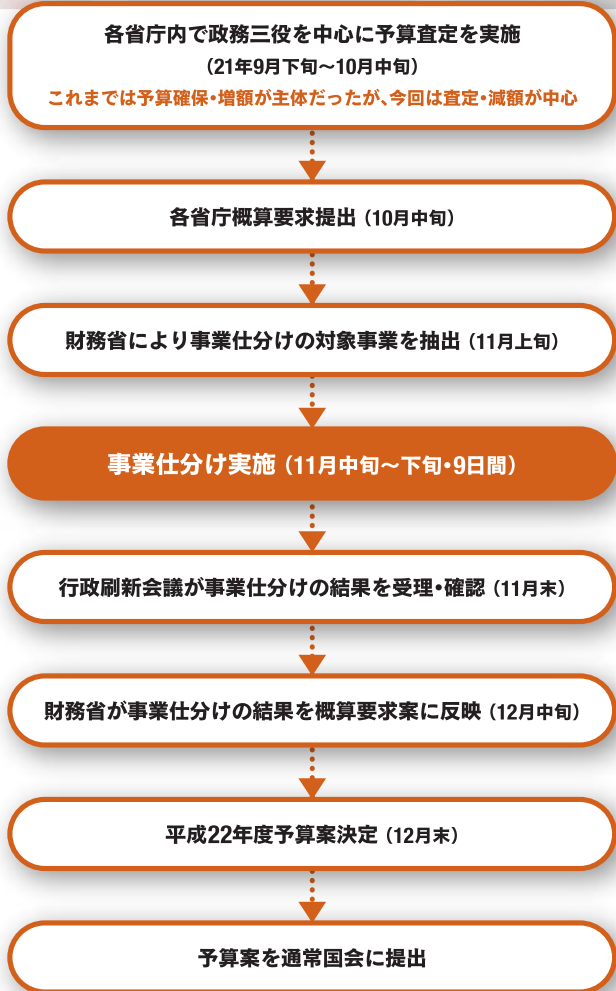
評価方法は「事業廃止」「予算計上見送り・凍結」「予算縮減」「見直し」「自治体、民間に移管」「基金を国庫に返納」「予算要求通り」「結論見送り」という分類でした。

また、事業仕分けは3つのワーキンググループ(WG)に分かれて行われました。

- 第1WG 国会議員3名、民間評価者16名
 - 第2WG 国会議員2名、民間評価者22名
 - 第3WG 国会議員2名、民間評価者22名
- ※民間評価者：大学教授、前市長、NPO代表、市職員、エコノミスト、前学校長、税理士、会社役員、弁護士、商社アドバイザー、etc

予算編成の流れ

【チャート①】

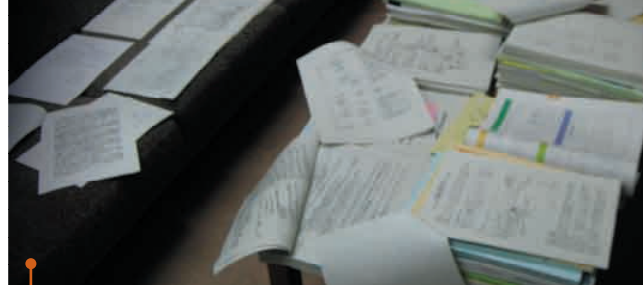




内閣府、事業仕分けの様子



市ヶ谷国立印刷局の事業仕分け会場



仕分け前の資料読み込み作業



事業仕分けの様子

けの実績を上げてきたシンクタンク「構想日本」(代表..加藤秀樹)と協力しながら進めましたが、事業仕分けを進める上での主なルールは以下の通りでした。

- ① 外部の目で仕分ける
- ② ”公開の場“で議論する：市民やマスコミなどが傍聴者

③ 現在の制度などは一旦脇に置き、事業の必要性や実施主体について”そもそも”という観点から考える：補助金があるから”長年やっているから”などは考慮しない

④ 事業名称ではなく”具体的な事業内容“で判断する：名称と内容の不一致が散見

この流れ、ルールに則って仕分け作業は進められ、9日間449事業行いました。

評価結果

結果は

- 「事業廃止」＝約1,400億円
- 「予算計上見送り」＝約1,300億円
- 「予算要求の削減」＝4,000億円

事業仕分けの経験から

実はこの事業仕分けを、民主党が野党だった昨年春に取り組み始めたことはあまり知られていないと思います。吉良州司も昨年春は内閣府の事業仕分けの”仕分け人”として取り組みました。最後に、その時の経験からこれまでの事業の問題点と今後の事業(予算)の在り方について述べたいと思います。

これまでの事業の問題点

- (1) 事業を始める際に最終ゴール(目標)が不明確。従って、事業に終止符を打つタイミングが判断できずに、ずるずると事業を継続してしまふ。
- (2) だからいつまでも天下りの温床となる。期限があれば、誰も天下りなどしなくなる。
- (3) 本来、県・市・町・村の自治体で取り組むべき内容が多い。
- (4) 予算確保のための、プレゼンや報告が多く、本来の目的達成のための具体的活動に乏しい。
- (5) パンフレット作成・配布などが多く、その内容の議論よりも作成部数・配布数など具体的数字で示せるものが多い。
- (6) 事業継続のための連絡協議会、委員会などの組織設立が多く、いつしかその組織維持が目的のような傾向にある。
- (7) フォーラム、ワークショップ、研修、講演が多く(参加者数を意識したものが多く)、具体的な成果や進捗状況の確認などは少ない。
- (8) PRのための各種イベントや体験ツアーがやたら多い

した。

事業仕分けに対する反応

冒頭にも書きましたが、予想以上に国民の関心が高く、主催者は当初、会場の傍聴者を1日100人程度と見込んでいたようですが、その約20倍の2000人前後の傍聴者が毎日会場に訪れ、9日間で延べ約2万人の方が傍聴しました。生中継のインターネットでは、3つのWGにそれぞれ1日約10万件、合計30万件ものアクセスがありました。

関心の高さを象徴し、みなさまからたくさんのご意見が寄せられました。

- 「公に(中継)してくれたことで、どんな事業があるのか知ることができた」
- 「こんなひどい事業が長年継続してきたなんて許せない。まさに税金の無駄遣いだ!」
- 「廃止、縮減などの基準が曖昧で、公平性に欠けるのではないか」
- 「1時間で大きな事業を判断することに疑問を感じる」
- 「官僚の説明も聞かず一方的すぎる。まるで人民裁判のようだ」
- 「財務省主導で、資料も結論も財務省の意向ではないのか?」
- 「仕分け人の人選が不透明。またどんな権限があるのか?」

- (9) これだけ多岐にわたり、情報も日本国中、世界から得られる環境下で、国が承認・管理することには限界がある。
- (10) 予算獲得の為の「人口」は非常に厳しいやりとりがあるが、その後の事業の追跡・管理は曖昧で、従ってコスト意識が低下してしまう。

今後の事業の在り方

- (1) 事業を始める際に、明確な”目標”と”終止の時機”を決める。
- (2) 将来にまで効果が期待できる企画の事業に対して、初期インフラ整備を基本として投資する(予算を計上する)
- (3) 事業の維持・管理は基本的には自治体の責任とし、組織の設立や研修、PR活動・イベント活動は自治体の判断で行い、自治体の予算の中で消化する。

全てごもつともな意見であり、真摯に受け止めたいと思います。

事業仕分けの意義

しかし、これまでみなさんが納めてきた税金が”一体何に”、どのように”使われているのか”ご存じだったでしょうか?今回このように税金の使途が初めて公になり、国民一人ひとりが知ることができたことに大きな意味があったと思います。そして今回を機に市民の方同士で議論をしたことに、大きな意義があったのではないのでしょうか?これまでの自民党政権下では考えられなかったことです。何故なら、担当省庁の官僚と族議員や関係団体との間で物事が進み、事業の内容が公になることがほとんどなかったからです。

もちろん、進行方法や仕分け人の人選など、不満や疑問があると思います。しかし、今回初めて事業仕分けでありますので、みなさんからのご意見を取り入れながら、今後に活かしていけばよいと思います。また、事業仕分けで全てが決定されるのではなく、事業仕分けはあくまで”無駄の削減”の場であり、将来・未来への投資の事業などは、その関係者からのヒアリングや議論の場を設け、その上で最終判断すればよいと思います。

- (4) 設立趣旨に100%則った事業であるかどうか判断基準。決して天下り先であってはならない。
- (5) 「出口戦略」をしっかりと見据え、途中の経過管理をしていく。

本来予算を組む際には、ビジョンがなければならぬと思います。そのビジョンに沿った事業に対して予算を組むことが求められます。しかし、政権交代を成し遂げたとはいえ、前政権から引き継がなければならない事業が多くを占めていることも事実です。だから新政権のビジョンを平成22年度予算に100%反映させることはできませんが、今後4年間の政権運営の中で、全事業を仕分けし優先順位を付けて実行していけばよいと考えています。



67の事業(内閣府担当)ごとに資料を分類

事業仕分けについて

吉良州司の スケジュール 紹介

昨年9月に外務大臣政務官に就任して以来、多忙な毎日であることは本誌の中でも述べていますが、支援者の方からも「吉良さんは、忙しいんやろうなあ?」「州ちゃん、政務官で忙しそうやけど、毎日どんなことをしょんのやろうか?」など問い合わせを受けます。

ここでは実際の日程(月曜日～金曜日)を掲載し、毎日どんな公務、政務に携わっているのか、みなさんにご紹介したいと思います。その中で特徴的な2日間を、説明を加えながら詳細にご紹介します(業務上支障がないよう限定的な日にちを控え、曜日だけの掲載とさせていただきます)。ご覧のように(週間スケジュール)、朝から夜まで外務省日程を中心にぎっしり“すし詰め状態”で、そのため吉良州司も朝から外務省に“缶詰め状態”の日々が続き、まるで外務省に“嫁入り”したかのような毎日です。

※ブリーフ：打ち合わせ及び関連説明のこと

週間スケジュール

月
MON

7:30 事前ブリーフ
8:30-9:10 会合
9:50 事前ブリーフ(中国モンゴル課)
10:00 表敬(袁楊・中国人民解放军・軍事科学院研究主任他)
10:35-10:45 ブリーフ
11:00 代議士会
11:30-11:50 両院議員総会
12:00 衆議院本会議
12:15-13:00 民主党九州ブロック国会議員団会議
13:00 衆議院本会議
14:00 衆議院本会議
16:00-17:00 外務省・経産省合同政策会議
17:15-17:45 ブリーフ(南米課)
18:00～ 省内決済業務

火
TUE

9:30-10:00 在勤俸PT会合
10:00-10:15 事前ブリーフ(中東1:パレスチナ・ジェリコ県知事表敬)
10:15-10:45 表敬(カーメル・フメイド パレスチナ・ジェリコ県知事)
11:00-11:45 政務三役会議(定例)
12:00-13:00 会合
13:30-14:00 面会
14:00-14:10 ブリーフ(経済局:EPA・WTO)
14:15-14:30 ブリーフ(南米課)
15:00-15:30 会議
16:00-16:15 事前ブリーフ(経安:ナバロ調整官表敬)
16:20-16:50 EPA・WTO推進本部 第1回会合
16:30-17:00 事前ブリーフ(経安:ナバロ調整官表敬)
17:00-17:30 表敬(ナバロ国連食料安全保障危機HTF調整官)
17:45-18:15 報告(中国モンゴル課:青海省党委員会書記大分訪問)
18:15-18:45 ブリーフ(北米2課)
18:00-20:00 在京オランダ大使主催レセプション(I P)
19:00～ 会合

水
WED

① 9:00-9:30 ブリーフ(在外公館長)
② 9:30-10:00 事前ブリーフ(中米カリブ課:近藤会長表敬)
③ 10:00-10:30 事前ブリーフ(中東2課:在京イラン大使表敬)
④ 10:30-11:00 表敬(アラグチ在京イラン大使)
⑤ 11:00-11:30 ブリーフ(官房:在勤俸見直し)
⑥ 11:30-12:00 表敬(日本・キューバ経済懇話会会長)
⑦ 12:30-13:30 記者との昼食
⑧ 14:00-14:15 事前ブリーフ(アフリカ2課:ウガンダ贈呈式)
⑨ 14:15-14:30 事前ブリーフ(中国モンゴル課:青島出張)
⑩ 14:40～ 外務省出発
⑪ 15:00-15:40 ウガンダ共和国への太陽光発電システム目録贈呈式
⑫ 16:00-16:45 中間報告(日米関係 事務方)
⑬ 16:45-17:15 中間報告(日米関係 政務三役のみ)
⑭ 17:15-17:30 ブリーフ(儀典長:皇族の外国訪問)
⑮ 17:30-18:00 ブリーフ(国際協力局政策課)
⑯ 18:00-18:30 大臣表敬へ同席(緒方貞子JICA理事長)
⑰ 18:30-19:20 大臣ブリーフ同席(経政:EPA等)
⑱ 19:00～ 外務省主催夕食会(強衛・青海省党委員会書記)
⑲ 21:00～ 勉強会

木

8:00-9:30 海洋基本法フォローアップ研究会
9:30-9:50 事前ブリーフ(総合外交政策局)
9:50-10:20 事前ブリーフ(中国モンゴル課:青島出張)

それでは、掲載した日程表の中の「ある水曜日」をご紹介します(番号に従って)。

① 外交官の海外駐在時の諸手当の必要性、金額の妥当性につき検証するプロジェクト・チーム(在勤PT)の打ち合わせ

② 日本/キューバ経済懇話会会長との面談(当日11:30から30分間予定)に備え、現在のキューバ事情、日本キューバ関係等の勉強

③ アラグチ在京イラン大使との面談(当日10:30から30分間予定)に備え、現在のイラン事情、日本イラン関係等の勉強

④ アラグチ在京イラン大使と面談。核問題について国際社会との協調を促すとともに、日本にとってイランは石油供給含め友好国として大切な国なることを強調

⑤ 治安・生活困難な赴任地における特別勤務手当についての妥当性検証、及び、子女教育手当の必要性、妥当性の検証など

⑥ 会長よりキューバの対応につき聴取。キューバに対する日本の公的債権、民間債権の不履行につき対処策を議論

⑦ 日中の時間確保ができない為、昼食をしながらの沖縄普天間問題、アフガニスタン支援策などにつき意見交換

⑧ 「アフリカ・ウガンダ共和国への太陽光発電システム目録贈呈式」での冒頭挨拶に備え、ウガンダ事情及び贈呈システムの勉強

⑨ 中国青海省共産党書記・強衛氏との当日の夕食会(吉良州司がホスト役)に備え、中国事情、青海省事情、日中関係の勉強

⑩ 14:40～外務省出発(ウガンダへの目録贈呈式会場である東京八重洲へ)

⑪ 「ウガンダ共和国への太陽光発電システム目録贈呈式」に出席。冒頭挨拶。ウガンダ共和国ワッサ・ロッキー・ビリグワ在京大使他関係者と親しく懇談

⑫ 大臣室にて、岡田大臣以下政務三役が北米局事務方より日米関係の現状につき報告を受ける

⑬ 大臣室にて、政務三役のみによる日米関係の現状につき現状確認と議論

⑭ 皇族の外国訪問についての原則や今後の日程などにつき報告を受ける

⑮ 大臣室にて政務三役が国際協力全般及びアフガニスタンに対するJICA(国際協力機構)の活動の現状報告を受ける

⑯ 大臣接見室にてJICA緒方貞子総裁の表敬を受け、国際協力全般とアフガンでの活動につき報告と意見交換

⑰ 大臣室にて、岡田大臣、武正副大臣とともに経済連携協定(EPA)、自由貿易協定(FTA)の現状につき報告を受け、議論

⑱ 夕食会場外務省飯倉公館(外務省が海外の賓客を迎え、会議、食事、パーティーなどを催すいわば外務省の外賓館)にて中国・青海省・強衛氏と親しく会食

⑲ この日はその後、一緒に諸課題につき勉強している同僚議員と合流し、意見交換(勿論飲酒無し)。ハードな一日でした



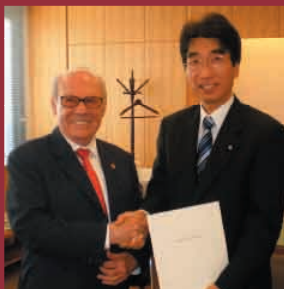
対GCC(湾岸協力理事会)諸国人材育成支援訪日研修者一行



ウガンダ共和国への京セラの太陽光発電システム一式贈呈式



アラグチ在京イラン大使の表敬



ニカラグア副大統領の表敬



カリブ共同体若手外交官



パレスチナ・ジェリコ県知事の表敬



アンヘル・グリアOECD事務総長



日本・キューバ 外相会談



世界銀行ヌゴジ・オコンジョイウエアラ専務理事

次ページは、まだまだ忙しい「ある金曜日」をご紹介します

特集1

ハッ場ダム問題
について

民主党マニフェストを

読み解く

政権交代により
公共事業の在り方が変わる

鳩山内閣において国土交通大臣に就任した前原大臣は、就任会見の中で「ハッ場ダム、川辺川ダムというものは入り口として考えているものでありまして、ハッ場ダム一つの得か損かという問題で考えるものではなくて、今後の河川行政また公共事業の在り方を見直していくうえで、今後の河川行政、認識を国民に持つてほしい」と述べ、ハッ場ダム建設事業の中止を表明しました。

一度、走り出したら決して止めることができないと、かつて言われたこの国の公共事業。ダムはその象徴的な公共事業の一つです。建設工事費4600億円の内、既に7割の資金を使い、当初の調査から60年近くが経過してもなお、本体工事にすら着手できず完成に至っていないハッ場ダムは、その建設計画自体、必要性の是非が問われています。国、地方を合わせた借金で800兆円を超えるこの日本で、これからは、もちろん必要な公共事業は必要なものとして引き続き行っていく必要がありますが、無駄だと思われる事業に関しては

計画の変更

建設事業費に関して、平成16年

事業の経緯

昭和22年のカスリーン台風により利根川流域に洪水が起こり、1100名の死者が出る甚大な被害がもたらされました。そこで昭和24年に利根川改修改定計画が策定され、治水事業としてハッ場ダムの計画が始まります。当時のダム計画の問題点として、ダム水没地域の住民に対する事前説明や相談がなく、地元から強い反発が起こり、その後も激しい反対運動が続くことになりました。

昭和44年に初めてダム説明会が開かれ、45年に調査から建設の段階に移行しました。昭和55年に「生活再建案」が長野原町に提示されてからはダム建設反対運動は次第に条件付き受け入れへと転換していきました。平成13年に住民との間の補償基準が合意に達し、ようやく移転住民との個別補償交渉が始まりました。

続いて、「ある金曜日」をご紹介します。

- ①日本・中南米議員連盟総会及び中南米大使との朝食会に参加。大使会議のため帰国中の駐中南米大使23人から現状報告を受け、中南米政策につき議論
- ②久しぶりの議員会館にて、新任の日銀大分支店長・大政氏の表敬を受け、大分県経済、地方経済全般、日本経済や世界経済などにつき意見交換
- ③外交官の海外駐在時の諸手当の必要性、金額の妥当性につき検証する「在勤俸PT」全体会合。民間企業の海外手当との比較検討検証など
- ④オブザーバーとして出席。衆議院外務委員会の今後の運営・日程につき確認
- ⑤大臣接見室にて、いわゆる「密約」問題に関する「有識者委員会」メンバーと面談。密約問題に関する事務方検証結果の報告を受け、有識者と意見交換
- ⑥閣議内容の大臣報告、副大臣・政務官からの報告案件、外務省政策会議の議題などにつき意見交換
- ⑦外務省所管の財団法人・社団法人などの公益法人につき、その見直しを行う作業チームを立ち上げており、その会合。公益法人からの事情聴取など
- ⑧行政刷新会議主催「事業仕分け」の外務省関連事業について、仕分けチームの指摘内容の検討と「事業仕分け」対策につき意見交換
- ⑨国連職員としてアフガニスタンに赴任するカナダ・ブリティッシュ・コロンビア大学博士課程・東大作氏（元NHKディレクターで岩波新書「平和構築」の著者）と面談
- ⑩総理官邸・総理接見室にて、中南米大使による鳩山総理向け報告会に外務省側代表として出席。総理向け冒頭挨拶を行ったことに含め、報告と意見交換
- ⑪新宿で開催した「在京きらきら会」に参加。日米関係や対中問題、新政権の課題などにつき国政報告と意見交換

このような過密日程の合間に、議員会館への来訪や面談の要請があったり、外部の行事や勉強会等への案内があったりします。またマスコミの記者からの面談要請も多く、ほとんど留守の議員会館も、その対応や時間調整に追われる毎日です。

支援者のみなさんをはじめ周囲の方から「身体(健康)だけは気をつけて！」と心配していただいておりますが、膨大な仕事と課題が山積しており、なかなか休むことができません。しかし、身体を壊したら元も子もありませんので、ペース配分を考えながら、健康に留意しながら新政権をしっかりと支えていきたいと思ひます。

木
THU金
FRI

18:30-19:20	入国審査
19:00~	外務省主催夕食会(強衛・青海省党委員会書記)
21:00~	勉強会
8:00-9:30	海洋基本法フォローアップ研究会
9:30-9:50	事前ブリーフ(総合外交政策局)
9:50-10:20	表敬(川上UNMIT事務総長副特別代表)
11:00-11:15	事前ブリーフ(中東1:表敬)
11:15-11:45	表敬(ギュナイ・トルコ文化・観光大臣)
13:40-14:00	代議士会
14:00	衆議院本会議
16:00-16:15	ブリーフ(南米課)
16:30-17:00	ブリーフ(在外公館課)
17:30-18:00	会議(総理官邸)
18:00-19:00	ブリーフ
19:00~	勉強会
① 8:00-9:15	日・中南米議連との懇談
② 10:45-11:00	日銀大分支店長 大政様赴任のご挨拶
③ 12:00-13:00	在勤俸PT会合
④ 13:00-13:15	衆議院外務委員会 理事懇談会
⑤ 13:30-15:30	有識者委員会メンバーとの懇談
⑥ 15:30-15:50	政務三役会議(定例)
⑦ 15:50-16:15	公益法人見直し 第6回目
⑧ 16:15-16:40	ブリーフ(会計課長:行政刷新今後の進め方)
⑨ 17:00	来訪(東大作氏)
⑩ 17:30-18:00	総理報告に同席(中南米大使会議)
⑪ 19:00~	会合



ブラジル・パラナ州議会議員の表敬(ブラジル留学時代の話も)

豪代表 マーティン ファーガソン
資源エネルギー観光大使レゼンデ・ブラジル科学技術相の
表敬ヘンリー キッシンジャー 元米国務
長官(パリでのIEA会議で)

ポルス在京アルゼンチン大使



ヌワンゼ国際農業開発基金総裁の表敬



在京エクアドル大使の表敬

読み解く

表3

事業名	事業計画のための調査着手年	当初の事業費と変更額	完成／未完成
ハッ場ダム	1952年調査に着手	2,110億円 → 4,600億円	未完成
大戸川ダム	1968年予備調査に着手	740億円 → 1,080億円	未完成
二風谷ダム及び平取ダム	1971年予備調査に着手	540億円 → 1,313億円	未完成
川辺川ダム	1966年川辺川ダム含む球磨川水系工事実施基本計画策定	350億円 → 2,650億円	未完成
設楽ダム	1971年予備調査に着手	2,070億円	未完成
大滝ダム	1960年予備調査に着手	230億円 → 3,640億円	未完成
大分川ダム	1978年予備調査に着手	760億円 → 967億円	未完成
徳山ダム	1971年実施計画調査着手	2,540億円 → 3,500億円	完成 2008年運用開始
長良川河口堰	1968年実施計画調査着手	1,500億円	完成 1995年運用開始



ハッ場ダムにおけるさらなる事業費増大の懸念

既に多額の予算・税金を投じているハッ場ダムですが、さらなる事業費増大＝国民負担増の懸念が指摘されています。

の基本計画変更時に設計・施工計画の変更、補償基準の確定、物価変動などを理由に、2110億円から4600億円に増額されています。(表1をご覧ください)この間、ダム事業は、用地取得や付帯工事、水没予定地域にある家屋や交通網を移転させるなど付帯事業、代替地整備などには着手するも、いまだダム本体工事の着手には至ってお



りません。平成21年1月によりやぐダム本体建設工事の入札公告が行われましたが、同年10月就任した前原国交大臣の指示で、入札手続きが中止となり、22年度の予算概算要求にもダム本体建設工事費は盛り込まれませんでした。

総事業費の7割支出も、進まぬ工事

既にハッ場ダムの総事業費約4600億円のうち、約7割の3210億円が支出されておりますが、全体的な工事の遅れが指摘されています。例えば、ダム関連付

帯工事(付替鉄道・国道・県道など)に関しては、予算1230億円の内に、すでに8割の981億円(平成20年度末時点)が投じられているにも関わらず、付替国道の完成区間はずか6%、付替県道は2%とほとんど完成していません。ダムの本体関係工事に至っては、予算809億円のうち344億円がすでに支出されていますが、着工すらされておりません。唯一、付替鉄道のみは75%が完成していますが、新駅の建設が未着手で、建設予定地の用地買収が遅れています。(表2をご覧ください)

表1 事業費変更対照表

項	細目	工種	細別	事業費		増減額
				変更前	変更後	
建設費				1,966	4,300	2,334
	工事費			759	1,018	259
			ダム費	572	809	237
			管理設備費	14	17	3
			仮設整備費 (工事用道路等)	165	184	19
			工事用動力費	8	8	0
	測量及び試験費			286	723	437
	用地費及び補償			871	2,482	1,611
		用地費及び補償		347	1,236	889
			一般補償	285	964	679
			公共補償	25	56	31
			特殊補償	37	216	179
		補償工事費(付替 鉄道、付替国道等)		519	1,230	711
		生活再建対策費		5	16	11
		その他		50	78	28
工事諸費				144	300	156
合計				2,110	4,600	2,490

出典：国土交通省

表2

		予算	予算合計	事業費執行率		完成区間	
ダム本体工事		809億円	809億円	43%	344億円	0%	—
ダム関連工事	付替国道	408億円	1,230億円	80%	981億円	6%	600m
	付替県道	363億円				2%	200m
	付替鉄道	373億円				75%	7.8km
	付替町道	86億円				データなし	

出典：政府答弁、国土交通省(平成20年度末)

(1) 支出拡大

既に総事業費の7割が執行済みであるにも関わらず、完成した国道、県道は数%程度。ダム本体工事は未着手であり、ダム完成までに更なる支出拡大が見込まれると専門家が指摘しています。

(2) 地滑り対策工事

国交省の調査でもハッ場ダム貯水域周辺の22か所で地滑りの可能性の指摘があり、奈良の大滝ダムでは完成後の地滑り対策費に308億円かかったように、ハッ場ダムも地滑り対策費用が数百億円規模でかさむ可能性があります。

(3) 起債による利子

総事業費4600億円は起債でまかなうことも負担増の懸念の一つです。長期の起債となるため、利子なども含めると千数百億円以上の負担となる可能性も指摘されています。

ハッ場ダム以外でも、国が主導するダム事業の内、当初計画から事業予算の変更・増額や工期が延長されているダムが数多くあります。(表3をご覧ください)

他ダムの例を見ても、多くのダムがずさんな当初計画から事業費が大幅に増大しており、これらダム事業で現在の基本計画に位置づ

けられる予算すらも本当に正しい数字であるのか、疑問を唱えざるを得ません。ハッ場ダムについても今後さらに事業費がかさみ国民負担の増大が引き起こされる懸念は十分あります。また計画から半世紀、数十年が経過しても、なお完成に至らないダム事業の中には、もはや当初の目的を失っている事業すらもあります。

今後の公共事業の在り方

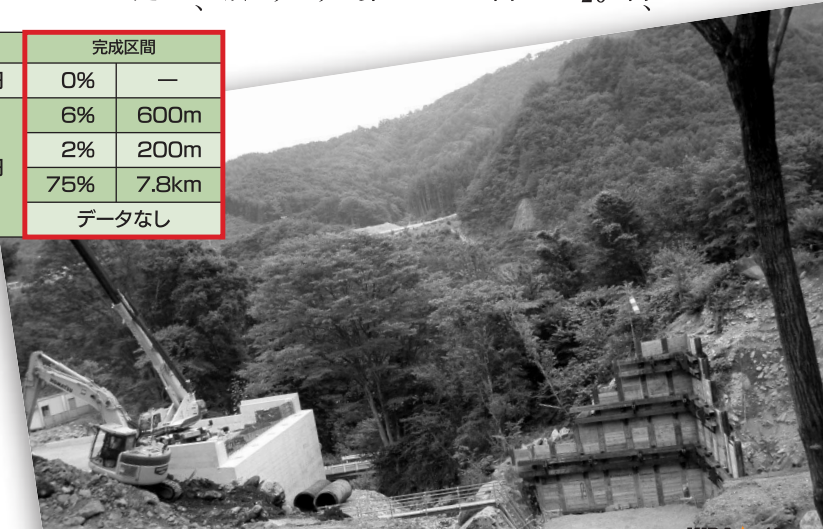
ご紹介しましたようにハッ場ダムの経緯、現状はご理解いただけたと思います。今このダム工事を止めるのか、継続するのか、100%賛成・反対ということはありえません。しかし、どちらかを判断しなければなりません。その判断は「ここまでやったから」とか「最初に決めたから最後までやろう」ということではなく、ダムが現在、将来にわたってこの地域・周辺地域の治水・利水という観点で本当に必要なのか、ということを決められなければならないと思います。

政権交代を機に、国の公共事業の在り方を見直す必要があります。これまでの公共事業の特徴は、一度決めたら20年たとうが30年たとうが必ず着工し完成させる。しかも当初の計画や予算が大幅に変更、すなわち着工時期や完成時期の延

期や予算増額は当たり前という民間の経営では考えられないことを続けてきたのです。

また予算獲得をする際の工事見積もりは低く、また利用者見込み数は多く、ということが慣例のようにすなわっています。具体的には本四橋―3橋や東京湾アクアラインなどは、当初計画(見込)と実態がかけ離れています。しかし、誰一人責任を取らず、しかも検証・反省のないまま、次から次に同じような事業を進めてきました。長崎新幹線もその典型的な例です。在来線と新幹線が出来た場合の博多―長崎間の時間短縮は僅か28分で、その費用は2700億円です。当初の計画時には、長崎自動車道もありませんでした。が、今や全線開通です。このような状況下で、今本当に長崎新幹線は必要なのでしょうか？

新しい政権下では、権限・財源を国から地方へ、地域主権を目指しています。これからは、国から与えられた公共事業の順番を待って地域が行うのではなく、その地域に必要な事業を、限られた財源の中で、地域の判断で優先順位を付けて行っていくことが必要になります。





The Election 2009.8

1 出陣式で「政権交代」を訴える吉良州司 2 支援者のみなさんと心をつなぐ「勝つぞ！」コール 3 事務所から元気よく出発する吉良州司 4 信号待ちで隣の車から「頑張れ！」と激励がありました 5 かわいい激励をいただきました 6 猛暑のなか、みなさんのもとへ、ひたすら走り続けました 7 街頭で政策を熱く語る 8 集会での様子 9 パネルを使って政策を説明 10 大分駅前で最後の訴え、熱く語る吉良州司に大きな歓声を頂きました 11 当確が出た後の「勝ったぞ！」コール

写真で綴る 総選挙

特集2

子ども手当の是非と今後の方向性について

民主党のマニフェストの中でも、賛否両論に分かれる政策の一つが子ども手当。「10歳から中学卒業までの全ての子どもに月額2万6千円の家計支援だ」と思います。そこで本号では子ども手当の必要性和将来的なあり姿について私の所見をお伝えしたいと思います。

私は選挙中も子ども手当の必要性につき、次のように日本を取り巻く環境変化を持ち出しながら訴え続けました。

子ども手当の必要性

(1) 親の経済力の差によって、子どもたちの学習する機会、進学する機会、将来の職業選択の機会に差があつてはならない。

(2) 昭和時代はまだ終身雇用、年功

序列賃金が一般的で、若い頃は給料が安くとも、一生懸命働き続ければ給料も上がり、将来への安心、期待があつた時代だった。時代は大きく変わり、冷戦終結後にグローバル経済化が大きく進展しつつある。また、2008年9月の米国リーマンブラザーズ破綻は世界に大きな影響を与えた。

(3) リーマンブラザーズ破綻以降の世界経済危機が明らかにしたことは、経営者の経営努力や一人ひとりの働き手の頑張りの及ばない原因により、ある日突然、経営危機や雇用不安に陥ることもあるというところ。トヨタ自動車は一昨年2兆円を超える利益を出していたが、それが一挙に数千億円の赤字に転落した。トヨタの経営陣が突然杜撰(ずさん)経営をし始めたわけではない。解雇された期間従業員

員や派遣労働者が突然サボり始めたわけでもない。ある日突然、欧米市場が総崩れとなり、経営努力や個人の頑張りを超えたところで危機に直面することになった。

(4) 一方、グローバル経済化により、専門性をもたない労働は中国や東南アジアなどの発展途上国の労働力と直接間接に比較され、賃金が上昇しないばかりか、将来的に下降するリスクに晒されるようになった。

現在の「企業誘致」は海外候補地を含む競争となり、中国やベトナム

ムで建設・運営する場合は、国内で建設・運営する場合と比べて建設費、人件費とも大幅にコスト安になるため、企業が日本国内に立地を決定するには、特に人件費が低く抑えられることが条件となる。

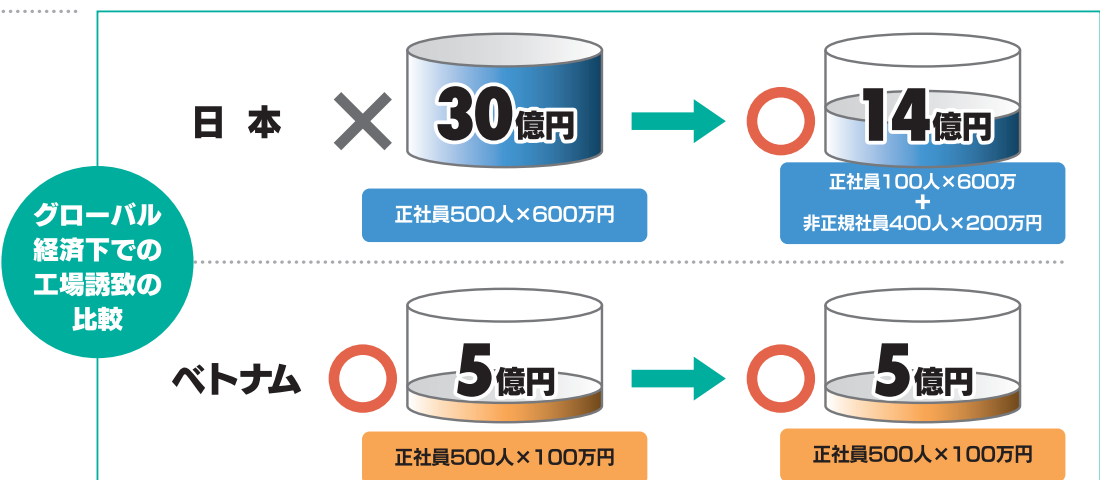
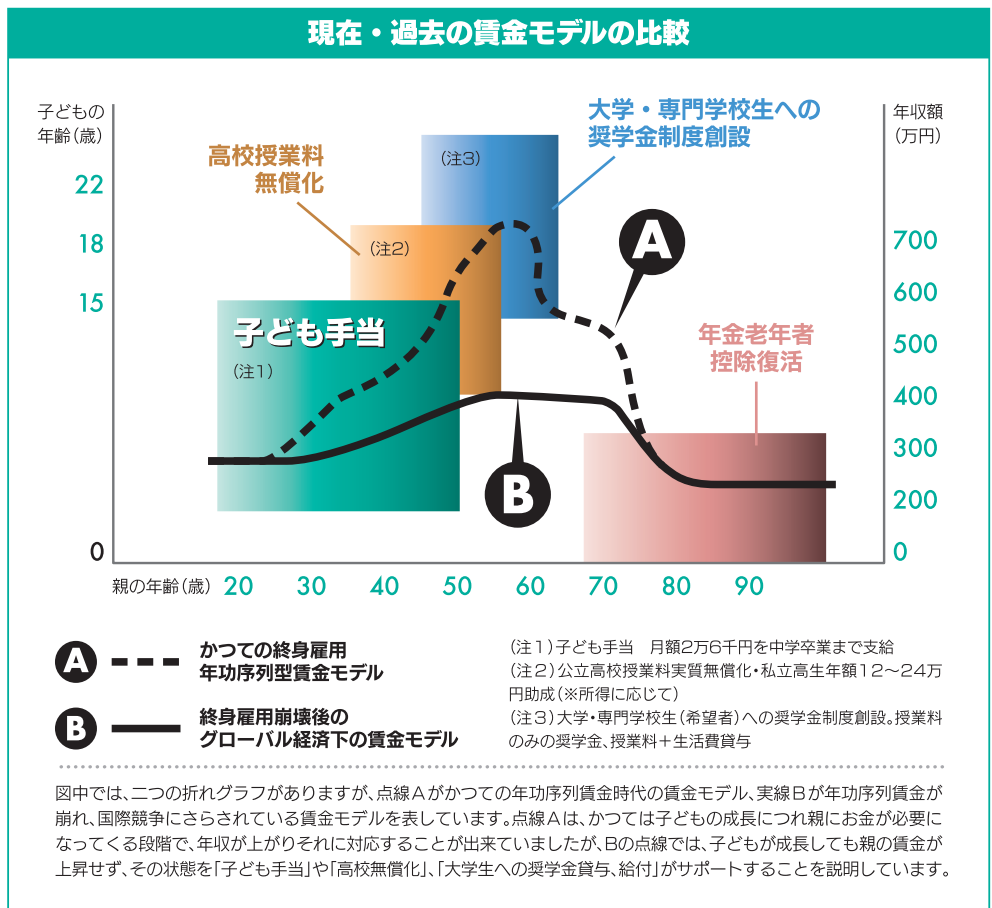
数十年前なら、新工場建設の判断材料も、たとえば、「室蘭か相生が大分か」といった国内候補に限られていた。その中で、「大分には良質で豊富な大野川の工業用水があり、高校卒の優秀な労働力も十分確保できる、周辺のインフラ整備など大分県・大分市の大きな協

力も得られる、だから大分に立地だ」といった判断だった。国内間誘致競争の場合、室蘭でも、相生でも、大分でも高卒給与をはじめとする新工場の人件費には大きな差異がない時代だった。

しかし、現在は同じ規模の工場を建設・運営するのに、中国やベトナムで建設・運営する場合は大分の場合と比べて建設費3分の2、人件費6分の1となるような時代。年間人件費が通常の労働条件でベトナムが5億円、大分が30億円だとすると、大分立地の条件は人件費上限15億円といった判断になる。この条件下、工場運営の必要人員が500人である場合、大分工場の人件費を15億円以内にするために、100人を正社員、400人は非正規社員にする

といった判断になってしまふ。このことは是非は別として、海外ではなく大分に工場を誘致する場合の条件になる。この条件が受け入れられないとなると、新工場は大分ではなく、中国やベトナムにいつてしまい、100人の正社員、400人の非正規社員の雇用もなくなってしまふ。

(5) 現在、子育てが終わっている世代の「自分たちも苦労して頑張つて



きたのだから、今の若い人たちが国からの支援などに頼らず、自分たちで頑張りたい」という気持ちも十分わかる。当時は苦労の甲斐あって、目に見えて生活が向上した。そして、



For the Future of the Child

終身雇用や年功序列賃金制度の中で将来への安心と希望があり、思い切って結婚、子育てができる時代だった。しかし、今はただ一懸念、命張つても、本人たちの努力の及ばないところで苦勞し、将来への自信がもてない時代。

「このような時代だからこそ、『子どもは国の宝、社会の宝』という意識を持って、社会のみんなで子育て世代を応援しよう!」「雇用上の将来不安はあっても、社会のみんなが支えてくれるという、安心があれば、思い切った恋をし、プロポーズをして、結婚、そして、かわいい子どもたちを育てる勇気が沸いてくると思う。かけがえのない将来世代のために、国を挙げて子育て世代を支援していきましょう!」と熱く訴えかけたのです。

このような訴えに対して、毎回、大きな拍手が沸き起こりました。「かわいい子や孫たちのためにこそ政治がある、そのためにいい国を創ってくれ!」と応援してください。大分のみなさんの高い志と見識と勇気に元気をもらいました。

一方、地元のみなさんのご意見

くなっている世代です。この責任を彼らだけに押し付けるのはあまりにも理不尽ではないでしょうか。このような国際的、国内的環境変化に的確に対応できなかったこれまでの政治の責任でもあるし、その政治を野放しにしてきた国民全体の責任でもあります。学校や家庭で教わった社会のルール(額に汗して頑張ればいい暮らしができるという、未国際化時代のルール)と、実際に社会に出てからのグローバル経済下のルールが異なる、

も踏まえて将来的な改良も必要と
思っています。

将来的なあるべき姿(私見)

1 所得制限について

私の個人的見解としては、将来的には所得制限があつていいが(最初から所得制限を設けるべきだという声もありますが)、現時点での制限にこだわるべきではないと思っています。何故なら、定額給付金の支給において、所得制限がない中で800億円を超える莫大な事務費が必要になったことを思い出してください。所得制限の即時実施にこだわるあまりに、所得捕捉や事務処理に莫大なコストがかかったり、公平性を欠くようなことがあつては本末転倒になってしまふからです。

国民年金の一元化が難しいことの最大の理由は所得捕捉が難しいことです。それ故、民主党の国民年金も含めた年金一元化の方針は歳入庁(国税庁と社会保障庁の一体化)と社会保障番号の創設が前提になっています。これらの創設により所得捕捉の正確さと公平性を担保するのです。子ども手当の所得制

いわば被害者の側面があるのです。だからこそ、彼らの子育てを、「今現在は「国を挙げて支援する必要性を痛感するのです。」

しかし、一方で、福沢諭吉がその著「学問のすすめ」の中で「独立の気力なき者は必ず人に依頼す、人に依頼する者は必ず人を恐る、人を恐るる者は必ず人にへつらうものなり」と言っているように、やはり「自分の人生は自分で切り開く」こと、そのための「身独立」が必要です。私

限はこれらの所得捕捉制度の充実と平行して実施すべきだと思っています。

2 10年〜20年の時限立法にすべき

グローバル経済下では、専門性をもたない労働は発展途上国の労働と比較され、賃金が上昇しにくいことを説明しました。だからこそ、これからは、家庭、社会、自治体、国を挙げて、専門性を持った人材、グローバル経済下の世界で通用する人材を育てていかなければなりません。これは何も「できる子ども」



だけの話ではなく、全ての子どもたちに懇切丁寧な教育をほどこして、実現していかねばなりません。

今、子育てをしている世代は、実は就職氷河期世代と重なります。この世代の特徴は、彼らが育っているのと平行してグローバル経済化が進展し、受けた教育は古い時代のまま、社会人になる頃は、バブルの崩壊と失われた10年(15年)の真つ最中で就職氷河期でした。

再起を期そうにも、いい職に就くには専門性を要求されますが、短期の自己投資ではとても「専門性」まで届きません。このような環境下で将来的な夢や希望が持ちづら

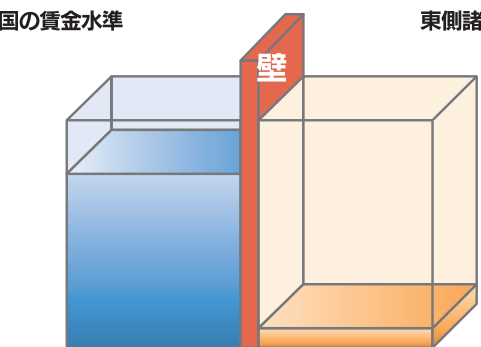
じがためにされ、環境変化に対応できない。国内的な少子高齢化という人口構成の変化、国際的には冷戦終了とグローバル経済の進展という環境変化に対応できる政治を実現するため、しがらみのない政権を打ち立てることが必要」と訴え続けました。子ども手当も大きな環境変化に対応する政策(人材育成、安心提供、内需拡大等)だと思っています。

今、世界は大きく動いています。リーマンブラザーズ破綻は世界経済を震撼させました。しかし、その影響で、米国では新しい時代にふさわしい新しい価値観を掲げて颯爽と登場したオバマ大統領が誕生しました。そのオバマ大統領誕生により、世界がめざす価値観が大きく変化しています。ブッシュ政権の時代に誰が「核兵器廃絶」が国連安保理で、それも常任理事国首脳出席の中で決議されると思ったでしょうか。わが国の地球温暖化対策の勇気ある目標設定と国連での公表もオバマ大統領の誕生抜きには語れないと思います。時代の変化に対応できる政治が今ほど求められている時はないと思います。

東西冷戦時代の賃金水準

西側諸国の賃金水準

東側諸国の賃金水準

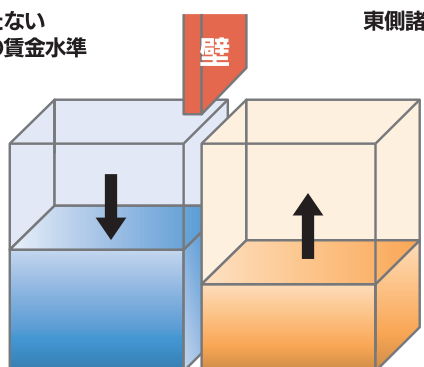


冷戦時代は東西の間に壁が存在し双方の経済交流を阻んでいた。

東西冷戦終結後の賃金水準

専門性を持たない
西側労働者の賃金水準

東側諸国の賃金水準



東西の壁が取り払われたことによる先進国と途上国の経済格差が縮小

現在、財源論が盛んに議論されています。第一義的には総予算の組換えで捻出すべきです。しかし、この特殊事態を乗り切るための将来世代へ投資ならば、10年〜20年の時限を前提として、組換えで捻出できない財源の一部につき国債発行も選択肢の一つだと思っています。一身独立、一騎当千の人材を育てていくしか我が国が生きていく術はないと思うからです。

時代は大きく変わっています。私は選挙中、「自民党は戦後復興と高度成長戦略により日本を世界有数の経済大国にした功労者だが、その歴史的使命は終わった。何故なら、自民党は既得権益者にがん

ようこそ国会へ！

昨年11月、吉良州司の最初の選挙以来ずっと近衛軍として支えてくださった方を中心に3グループの方々が国会見学にいらっしゃいました。その様子をご紹介します。



最初は加藤さんご夫妻が国会見学にいらっしゃいました。この日は、衆議院予算委員会を見学されましたが、100名以上の方が順番待ちをしており、傍聴手続と待ち時間で40分もかかりました。それでもTV等でお馴染みの第一委員室で閣僚が着座し、その質疑応答の様子にお二人ともじっ～と見入っていました。また、この日は吉良州司が、政務官として委員会に陪席している姿を見て、感動されていました。その後、国会の中と外を見学され、「いい記念になりました。これから国会や予算委員会などをTVで見る時に、これまでと違った見方をすることができます。本当にありがとうございました！」と喜んでいただき国会を後にされました。

●右から：加藤修二さん、敬子さん、吉良州司

次のグループは2日後の11月4(水)から6(金)までの日程で上京されました。嶋さんはじめみなさんも、やはり知事選以来、草の根ボランティアの中心的存在で、念願の国会見学がやっと実現しました。

この日も予算委員会を傍聴し、第一委員室の荘厳な雰囲気と、閣僚はじめ国会議員を目の前で見ることができ、みなさん感動していました。その後、本会議場や天皇の御休所など議事室内を見学されました。

翌日、予算委員会3日目で吉良州司は当初陪席の予定でしたが変更となり、日程に若干空き時間ができたので、急きょ外務省でみなさんと面談できることになりました。時間は15～20分程度でしたが、外務省の中で吉良州司と親しく話され、みなさん国会とは違った感動をしていました。2日間、国会周辺を満喫して、みなさん帰られました。



●左から：加藤真寿美さん、吉松紀子さん、薬師寺悦子さん、吉良州司、嶋睦子さん、牧多美さん、佐藤松子さん、吉良卓司



●前列左から：日野小夜子さん、吉良州司、鳥野好勝さん ●中列左から：加藤秀雄さん、丸谷正子さん、加藤敬子さん、衛藤義興さん、工藤明子さん、工藤吉隆さん、西山ヒデ子さん、吉良幸子さん ●後列左から：吉良卓司、吉良光男さん、吉良淳さん、鳥野ミチ子さん、吉良忠幸さん、日野栄さん、宮崎代さん

3つ目のグループは、やはり最初の選挙以来の近衛軍のみなさんで、なんと17人の大所帯のツアーとなりました。当初、国会閉会予定の11月30日の閉会式を見る日程で上京されましたが、なんと傍聴した本会議で4日間の会期延長決定を見ることになってしまいました。時間的には僅か15分でしたが、みなさん国会議員が勢ぞろいした本会議を見ることができ、また通路等で国会議員と遭遇することも多く、非常に感動していました。

この日も当初の予定が変更になった為、吉良州司の日程に空き時間ができ、本会議終了後、外務省でみなさんと談笑する時間ができました。「まさか俺たちが生きちゃん間に政権交代があって、州ちゃんが外務省の政務三役になって、こげん部屋に来ることができるとは思わなかった。感無量やなあ」と、大変喜んでいました。

その後の国会見学では、みなさん見るもの全てに興味を示され、また感動していました。国会見学は、相当な距離を歩くので、ちょっとお疲れ気味でしたが、その分、満足度は非常に高かったようです。

国会へいらっしゃいませんか？

大分から吉良州司を国会議員として送り出していただいて6年が経ちました。テレビの中の世界という感もある国会議事堂へ、みなさんお越しになりませんか？吉良州司の東京での活動を見ていただくには、やはり職場である国会を見ていただくのが一番です。お一人様から、少人数グループ、団体まで、国会内の議員食堂で食事を取ることもできます(人数や時期など、場合によってはご希望に添えないこともあります)。ご遠慮なく事務所スタッフまでお問い合わせください。

みなさんのお茶の間に、おじゃましました。

昨年開催いたしましたお茶の間集会和ミニ集会の一部の様子を紹介させていただきます。

from
Oita
活動
報告 **大分**



食事処での懇談会

若い世代への期待と今までのツケを回さない将来実現などの話に、若い方が熱心に聞き入っていました。



臼杵でのミニ集会

東さんが中心となり選挙区外ではありますが多数の参加者のもと開催。年金問題など幅広い質問が飛び交いました。



破良さんのお宅でのお茶の間集会

熱気ある意見交換の後、吉良州司を囲んでの一枚。



岡本さんのお宅でのお茶の間集会

年金問題、医療問題など身近な問題に熱心に聞き入る参加者のみなさん。

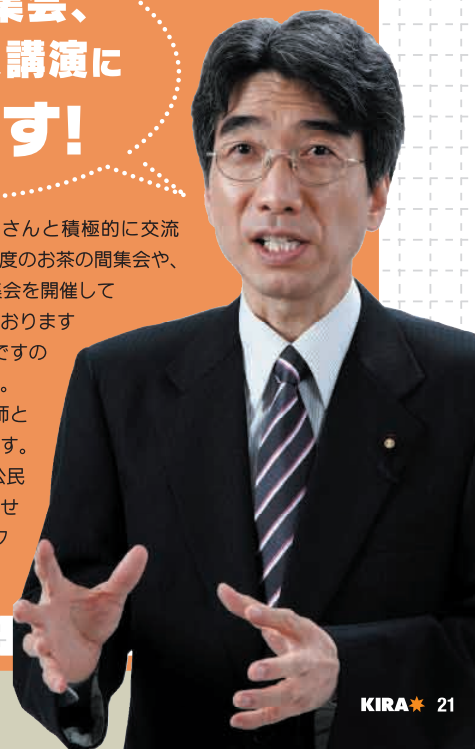


玉田さんのお宅でのお茶の間集会

出身中学校区内の萩原ということもあり、同級生の親御さんも駆けつけてくれました。みなさん吉良州司の話を熱心に聞いてくれました。

お茶の間集会、地区集会、講演に伺います！

吉良州司は、県民のみなさんと積極的に交流を図るため、5～20人程度のお茶の間集会や、10～30人程度の地区集会を開催していただける方を募集しております(人数はあくまでも目安ですので、増えても構いません)。また、各種行事などに講師として講演に伺っております。開催場所はお自宅でも、公民館等の施設でもかまいません。詳細は事務所スタッフまでご連絡ください。



吉良州司はこのような5～6人のお茶の間集会や20～30人の地区集会などを、これまで500回以上も重ねてきました。これからも大分のみなさんとの懇談の場を大切にしていきたいと考えております。

新世紀日本の創造 真に豊かな 日本を目指して



指揮者として日本人初のユネスコ平和芸術家選ばれた
国際的アーティスト、城之内ミサ様と

事務局からのお知らせ

寄附のお願い

これまで寄附をいただいたみなさんに、この場をお借りして改めて御礼申し上げます。みなさんから頂いた貴重な寄附は政治活動に有効に使わせていただいております。頂戴した寄附は全て政治資金管理団体、政党支部の会計収支報告に計上し、選挙管理委員会に届出をしています。お金のかからない政治活動に当初から努めておりますが、初当選から6年が経ち、公務、国会、政務、県連代表と役割も増え、それに伴い、活動の幅も広がっています。できましたら、みなさんからの寄附を政治活動の財源として使わせていただきたいと思います。ご理解とご協力をお願いいたします。取り扱い口座は下記の通りですが、ご連絡いただければ、スタッフが伺いいたします。なお、寄附は、個人でも法人でも税額控除の対象となりますので、事前にご相談くださいますようお願い申し上げます。

■大分銀行 本店(法人向)	普通口座／6428365 名 義／民主党大分県第1区総支部 代表 吉良州司
■大分銀行 にじが丘出張所(個人向)	普通口座／5081725 名 義／吉良州司と元気な大分を創る会 代表 吉良州司
■ゆうちょ銀行(個人向)	記 号／17260 番 号／15330121 名 義／吉良州司と元気な大分を創る会

楽天政治・ネット献金サイト開設しました！

いままで銀行口座振込のみの取り扱いだった献金方法ですが、昨年夏より、インターネットでの献金が可能になりました。吉良州司のホームページ(<http://www.kirashuji.com>)右上部のリンクボタンより、楽天政治サイトへお進みください。必要事項を記入頂ければ決済が完了いたします。現在のところ、楽天カード(クレジットカード)をお持ちの方に限りですが、ご理解とご協力をお願いいたします。みなさんからの寄附を政治活動の財源として大切にに使わせていただきたいと考えております。

民主党員・サポーターを募集します！

これまで、党员・サポーター加入をいただいたみなさんありがとうございました。さて、政権交代を成し遂げ、党员・サポーターの大幅な加入が求められることから今年は従来より早め(例年5月末締め切り)に取り組むことといたしました。つきましては、昨年加入いただいた方は継続を、その他の方は、新しく加入いただき、鳩山政権を支えていただきますようお願いいたします。加入に当たっての詳細は事務所スタッフまで御連絡ください。

吉良 州司 1958(S33)年 3月16日生

1964(S39)	大分津留小入学、別府南小、中津南部小卒業
1973(S48)	大分市立城東中学校卒業
1976(S51)	大分県立舞鶴高等学校卒業 東京大学 文I(法学部進学コース)入学 東京大学法学部卒業・日商岩井(株)入社
1980(S55)	ブラジル研修、ジュイスジフォーラ連邦大学留学
1984(S59)	大分県出向(企画総室、農政部、商工労働観光部)
1989(H 元)	日商岩井・ニューヨーク(97年～産業プロジェクト部長)
1995(H 7)	日商岩井(株)退職。世の中を良くしたいと政治を志す
2002(H14)	大分県知事選出馬 次点 295,886票
2003(H15) 4月	無所属で第43回衆院選出馬、大分県第1区で初当選
11月	(1期目の委員会) 予算委、文部科学委、イラク支援特別委
2004(H16)11月	民主党入党

2005(H17) 9月	第44回衆院選出馬、2期連続小選挙区当選 (2期目の委員会) 外務委、経済産業委、内閣委、 決算行政委、倫理選挙委、政倫審
2006(H18)	民主党大分県連代表
2009(H21)	第45回衆院選出馬、3期連続小選挙区当選 政権交代を実現 鳩山内閣において、外務大臣政務官を拝命

主な現職	外務大臣政務官 民主党大分県連代表、民主党大分県第1区総支部長
党内の職歴	民主党「次の内閣」内閣府担当副大臣、副幹事長、 政調副会長、役員室次長、国際局副局長

携帯HP



吉良州司と元気な大分を創る会

〒870-0820 大分市西大道2-4-2

TEL.097-545-7777 FAX.097-545-7760

U R L▶<http://www.kirashuji.com/>
E-mail▶kirakira@kuh.biglobe.ne.jp

広報誌についてのご意見、
お問い合わせなど、
事務局までお寄せください。

